

建設業社会貢献活動 功労者表彰を 岩国支部が受賞!



賞状を手にした
森近支部長

(一社)全国建設業協会(全建)では、地域の建設企業が行っている社会貢献活動を国民に正しく理解・認識してもらうため、毎年7月を「建設業社会貢献活動推進月間」と定め、各県建設業協会は会員企業と連携して、地域建設業界の実践している幅広い社会貢献活動を広くアピールするとともに、公共事業への理解を深める活動を展開しています。その一環として、全建主催による、第11回目の「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」が去る7月21日に東京都の経団連会館において開催されました。

冒頭、近藤全建会長は「東日本大震災から5年が経過し、新たなステージに移行した矢先、本年4月14日に熊本地震が発生した。大規模な余震が続く中、追い打ちをかけるように九州・中国・四国地方で大雨となり、熊本では土砂災害による死者も出て、自然の脅威を見せつけられた。日本が災害大国であることを再認識するとともに、建設業に課せられた地域の安全・安心を守るという社会的使命の重さを痛感した。我々建設業界は災害対応を含め、様々な社会貢献活動を行ってきたが、国民や社会に正しく認識されるために、より一層のPR活動が必要である。」と挨拶されました。

挨拶の後、災害復旧支援活動や環境美化活動など7つの部門ごとに受賞式が行われ、全国で17の協会、16社の会員企業が受賞しました。

このうち当協会岩国支部は、支部会員を中心とした社会貢献活動として、「錦川流域河川一斉清掃」



に実行委員会の一員として参加、平成12年より16年間実施してきた実績が認められ、「環境美化活動」部門での受賞となりました。

受賞式の後、3つの活動事例が発表されましたので、各事例内容を要約して紹介します。

(一社)湘南建設業協会では、箱根大涌谷が噴火警戒レベル2に引き上げられたことを受け、協会員44社が「箱根見守り隊」を結成。道路の通行止め作業や、降灰が発生した際の道路啓開を想定しての勉強会や訓練を実施しました。



湘南建設業協会の事例発表

茨城県建設業協会太田支部は会員企業21社と小規模ながら、毎年8月10日(道の日)のカーブミラー清掃、年2回の除草作業、年1回の献血活動を実施しています。最近では公園前の子供飛び出し事故が多発したことから、ボランティアで「縁石設置工事」を行いました。

東日本大震災における除染技術実証事業としての技術提案が公募され、福島県の除山建設(株)は地元建設会社として、唯一2件選定される快挙を成し遂げました。1つは構造物等の除染技術として「特殊除染機械を使用した除染技術(吸引除染)」、2つ目は土壌の減容化技術として「情報通信技術施工(ICT)による汚染除去技術」です。

記念講演会では、サッカー日本代表の長友選手の特レーナーとして有名な木場克己氏から「建設従事者のための体幹トレーニング」について講演がありました。

優秀な人材を確保・育成 優秀施工者(建設マスター) 国土交通大臣顕彰

10月7日、東京都のメルパルクホールで開催された「平成28年度優秀施工者国土交通大臣顕彰式典」において、建設マスター415名と昨年創設された建設ジュニアマスター106名の授与式が行われました。優秀施工者国土交通大臣顕彰者は、通称「建設マスター」と呼ばれています。



左から小山一人さん(池田建設工業(株))、
来嶋常徳さん(株山陽電工)

この制度の普及啓発に協力するため、当協会では山口県土木建築部と共に、毎年秋に「山口県優良工事表彰」を受賞された会員企業を対象に候補者の推薦を行い、平成28年度は小山一人さん(池田建設工業(株))、来嶋常徳さん(株山陽電工)が顕彰されました。

式典では、国土交通省の根本政務官が「建設産業は住宅や社会資本整備、災害対応など重要な役割を担っている。役割を果たすため、優秀な人材の確保・育成を行い、優れた技術・技能を次世代につなげることが重要である。顕彰者は現場の第一線で活躍し、後進の育成に貢献している、ものづくり、ひとづくりの名人と呼ぶにふさわしい。」と石井国土交通大臣の祝辞を代読しました。

顕彰者を代表して高橋氏が謝辞を行い「先輩や後輩



に励まされながら自己研鑽を続けた。現場では仲間達と頭を悩ませながら計画を進ませ、困難にぶつかりながらも、仲間と問題を解決することで達成感や満足感を味わった。こういう充実した思いを若い人達に味わってほしい。建設マスターは技術・技能・思いを継承することが使命だと思ふ。顕彰に慢心することなく技術を磨き、後進を育成し、建設業の発展に貢献したい」と新たな決意を表明しました。

建設マスター関連として、糸野工務店(株)の村上孝氏(山口支部)が山口県選奨の「産業功労」を受賞されました。これによりマスター受賞者の「産業功労」受賞は5人となりました。

当協会では引き続き国、県と協力して建設マスター制度の普及啓発に取り組みたいと思っています。